

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 令和2年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）は、複雑化、多様化する企業のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応するため、平成26年4月に地方独立行政法人へ移行し、平成29年度までの第1期中期計画期間においては、技術支援、新産業創出支援を明確に打ち出し、京都の産業の下支えと成長支援に取り組んできた。

平成30年度からの第2期中期計画期間では、情報発信や他機関との連携を強化するとともに、第1期中期計画期間の取組の深化や、第2期中期目標に示された「課題解決のための取組」の具体化などに取り組んでいる。また、産技研アドバイザーを活用しながら、新技術・新製品の開発支援、販路開拓の取組への支援など、知恵産業の更なる推進を図っている。

令和2年度については、これまでの取組を着実に推進するとともに、中長期的な観点から、新たに第3期中期計画期間の柱となりえる事業を推進することで、京都経済の活性化、市内中小企業等の更なる成長・発展等に貢献する。そのため、予算編成に当たっては、限られた予算の中で効果的な予算配分を行うとともに、自主、自立的な運営に向けて自己収入の確保に努める。

2 当初予算内訳（※退職金は除く。）

(1) 収入

		令和2年度予算 A	令和元年度予算 B	増△減 A-B
運営費交付金		865,000 千円	857,000 千円	8,000 千円
施設整備費補助金		61,000 千円	61,000 千円	—
自己収入		333,662 千円	294,509 千円	39,153 千円
事業収入	手数料（指導/試験）	33,848 千円	28,992 千円	4,856 千円
	研修受講料	13,062 千円	11,717 千円	1,345 千円
	売払い等（酒母等）	9,466 千円	5,854 千円	3,612 千円
受託研究等収入		66,582 千円	104,110 千円	▲37,528 千円
受託事業等収入		81,989 千円	65,902 千円	16,087 千円
補助金収入（JKA補助金）		29,333 千円	20,952 千円	8,381 千円
雑収入（基金運用等）		37,670 千円	21,555 千円	16,115 千円
積立金等取崩		61,712 千円	35,427 千円	26,285 千円
合計		1,259,662 千円	1,212,509 千円	47,153 千円

(2) 支出

		令和2年度予算 A	令和元年度予算 B	増△減 A-B
業務費		851,251 千円	870,813 千円	▲19,562 千円
（技術研究経費）	技術指導/試験・分析	5,700 千円	5,814 千円	▲114 千円
	（技術研究，受託研究等研究経費） 研究開発費等	111,428 千円	144,857 千円	▲33,429 千円
	（技術研究経費） 知恵産業融合センター	5,108 千円	4,088 千円	1,020 千円
	（技術研究経費）人材育成	20,722 千円	19,571 千円	1,151 千円
	受託事業等経費	81,989 千円	65,902 千円	16,087 千円
	職員人件費	626,304 千円	630,581 千円	▲4,277 千円
	施設整備費（機器整備費）	90,333 千円	81,952 千円	8,381 千円
一般管理費		318,078 千円	259,744 千円	58,334 千円
合計		1,259,662 千円	1,212,509 千円	47,153 千円

3 当初予算の概要

(3) 中小企業等の下支えとなる技術相談及び試験・分析の充実

ア 技術相談 2, 300千円 (令和元年度予算 2, 652千円)

利用者に課題解決の糸口を具体的に指導し、その解決を図り、中小企業等の技術の下支えとなる技術相談の実施に必要な予算を確保する。

イ 試験・分析 3, 400千円 (令和元年度予算 3, 162千円)

産技研の得意技術・固有技術をいかし、試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に指導し、中小企業等の下支えとなる試験・分析の実施に必要な予算を確保する。

(4) 中小企業等の成長支援や下支えのための研究開発の推進

111, 428千円 (令和元年度予算 144, 857千円)

ア 研究開発の計画的実施

中小企業等のニーズや京都市の産業振興施策、市場動向等を的確に把握し、基礎的研究から事業化・製品化につながる研究開発までを計画的に推進する。

令和2年度では、戦略的に研究開発を推進していくため、重点研究及び松本油脂製薬基金でそれぞれ実施していた研究開発を「未来の新技术を生み出す研究開発」、「課題対応型研究開発の実施」及び「応用研究・実用化開発」として再編するとともに、中長期的な観点から第3期中期計画期間の柱となりえる「産技研の次期の柱となる事業」を推進する。

その他、競争的資金研究、共同研究、一般研究等を総合的に実施することとし、必要な予算を確保する。

【令和元年度・2年度の研究開発予算の比較】

	令和2年度予算 A	令和元年度予算 B	増△減 A-B
松本油脂製薬基金	21, 686千円	17, 850千円	3, 836千円
重点研究	—	8, 500千円	▲8, 500千円
産技研の次期の柱となる事業	74, 705千円 (※機器整備費 67, 620千円については、機器整備費予算を活用)	—	74, 705千円 (※機器整備費 67, 620千円については、機器整備費予算を活用)
競争的研究資金	48, 700千円	85, 482千円	▲36, 782千円
共同研究	18, 876千円	16, 882千円	1, 994千円
受託研究	1, 451千円	1, 813千円	▲362千円
一般研究	5, 700千円	5, 800千円	▲100千円
その他	7, 930千円	8, 530千円	▲600千円

イ 重点分野における研究開発の着実な推進

21, 686千円 (令和元年度予算 26, 350千円 ※重点研究含む。)

松本油脂製薬株式会社の株式から得られる配当金を活用して「未来の新技术を生み出す研究開発」、「課題対応型研究開発」及び「応用研究・実用化開発」を実施し、第2期中期計画において重点分野に位置付けた「成長が予想される分野」や「中小企業等の下支えとなる分野」における研究開発を推進する。

【実施テーマ】(※競争的研究資金等を活用した研究開発は除く。)

① ライフイノベーション事業

○京都の未来を担う産技研オリジナルバイオリソース活用プラットフォームの構築

② グリーンイノベーション事業

- 炭素系ナノファイバーと金属粉末の高機能複合体作製のための基礎検討
- Ti+TiH₂ 焼結体の脱水素熱処理による高強度 Ti 系材料の作製プロセス
- 共析成分に着目した無電解めっきの検討と触媒材料への応用
- 無電解インバー合金めっきプロセスの高度化
- 染色加工技術を用いたセルロースナノファイバーの高機能化

③ 伝統産業イノベーション事業

- 文化財の分析・解析技術の高度化とそれを活かした文化財修復等への技術提供
- ニット生地に着物への適用可能性に関する研究
- 「文化的工芸品」のデザイン要素を活用したライフスタイルブランドの構築

④ IT利活用による生産性向上支援事業

- デジタル技術応用による伝統産業に適したデザイン開発手法の研究開発と普及事業

⑤ 下支え強化事業

- 業界における原料の安定供給に向けた代替原料の提案とその品質安定化に関する研究への技術提供
- 型友禅における型紙作製システムの検討
- 織物製造工程の省力化に向けたモニタリング機構の開発

ウ 産技研の次期の柱となる事業 74,705千円 新規

(※機器整備費67,620千円については、機器整備費予算を活用)

産技研の運営基盤を強化するためには、第3期計画期間(令和4年度～令和7年度)の柱となるべき事業を見出し、中長期的な観点から研究を進めていくことが重要となる。

そのため、次期京都市基本計画(令和3年～令和7年)における重点戦略案や、各業界の動向を見極めつつ、第3期において、京都市が目指す地域社会構築に貢献し、市内の中小企業、地域企業の成長支援・下支えとなる研究開発を、令和2年度から新たに「産技研の次期の柱となる事業」として、推進する。

エ 競争的研究資金等を活用した研究開発の推進

48,700千円(令和元年度予算 85,482千円)

企業、大学及び国等の研究機関とも連携を図り、経済産業省、環境省、(国研)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)及び(国研)科学技術振興機構(JST)といった機関から、競争的研究資金等の外部資金を獲得する。

外部資金の活用により、将来を見据えた基礎的な研究開発、事業化、製品化に結び付く研究開発を更に充実させる。

(5) 知恵産業融合センター事業の推進 5,108千円(令和元年度予算 4,088千円)

産技研アドバイザーを活用した新技術・新製品の開発支援や販路開拓の取組への支援の強化、「京もの担い手プラットフォーム」による伝統産業の若手担い手に対する支援、文化と産業を結び付けたものづくりへの支援など、知恵産業の更なる推進を図るための予算を確保する。

○新技術・新製品の開発促進

- ・産技研技術の産業化に向けた技術支援の充実
- ・デザイン支援・試作支援の推進
- ・伝統産業の新展開に向けた技術支援の充実

○企業マッチングの促進、販路開拓支援の強化

- ・研究会会員企業をはじめとする企業マッチングの推進

- ・産業支援機関等と連携した販路開拓支援
- ・首都圏等での情報発信・販路開拓の支援

○知恵ビジネスの普及啓発

- ・知恵創出“目の輝き”企業の認定制度の推進
- ・冊子「成果事例集」の充実
- ・産技研ショールーム「京乃TANA」での成果事例の展示

○伝統産業の担い手支援

- ・「京もの担い手プラットフォーム」等を活用した、若手作家・職人への情報提供及び若手作家・職人のPRと販路開拓支援

(6) ものづくりの担い手育成の推進 20,722千円（令和元年度予算 19,571千円）

中小企業等の技術者を受け入れて、試験・分析や研究を通してトレーニングするORT事業（On the Research Training）を実施するとともに、伝統産業においては、その新たな展開に向けて、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画立案、製作発表までを体系立てた計画的な研修を実施するため、必要な予算を確保する。

(7) 受託事業の確保 81,989千円（令和元年度予算 65,902千円）

近畿経済産業局や京都市と連携し、更なる産業の活性化に取り組むため、産技研の得意分野であるCNF関連やバイオ関連の事業を受託する。

(8) 機器整備の推進 90,333千円（令和元年度予算 81,952千円）

企業の皆様にもご利用いただける機器を整備するとともに、技術的課題を解決するための試験分析や研究開発に必要な高度な機器を充実させるため、JKA等からの補助金を活用し必要な予算を確保する。

令和2年度では、重点分野に向けた研究開発の推進や研究チームの保有する基盤技術の維持・発展において重要な機器、産技研の次期の柱となる事業を推進するために必要な機器等を導入する。

(9) 一般管理費の確保 318,078千円（令和元年度予算 259,744千円）

積立金等を活用し、電話設備や財務会計システムの更新等、産技研における設備機能の維持に必要な措置を講ずる。また、建物の修繕を計画的に実施し、施設を適切に維持することで長寿命化を図る。